

文部科学省

特色ある大学教育

Support Program for Distinctive University Education

支援プログラム事例集



平成19年2月

財団法人 大学基準協会

「特色ある大学教育支援プログラム」 実施委員会

私立 大東文化大学

- 取組名称：アジア理解教育の総合的取組
- 申請単位：国際関係学部
- 申請担当者：国際関係学部長・教授 押川 典昭

キーワード

1. アジア理解教育 2. アジア地域言語教育 3. 地域研究カリキュラム 4. 現地体験型学習
5. 学生による企画・参加・実行型の活動

1 大学の概要

本学は「東西文化の融合」を建学の精神として1923年（大正12年）に設立された大東文化学院を前身とする。戦後、新制大学として再出発し、1953年（昭和28年）に大東文化大学となり、現在では8学部19学科、大学院7研究科、専任教員350人、学生数13,000人を擁する文科系総合大学に発展している。教育理念も、創立から83年を経て、建学の精神を継承しつつ、さらに「深く地域に根ざし、広くアジアと世界に開かれた大学」をめざすこととしている。グローバルな発想と見識を持ちつつ、ローカルな立脚点と行動力を有する「グローバル」な人材を育成すること、それが教育の目標である。

第1に、文科系総合大学の利点を活かした教育体系として、各学部の専門教育と全学的な総合教育・基礎教育の有機的連関に配慮したカリキュラムを組んでいる。各種職業人・社会人としての専門的資質・能力と健全な市民・住民としての人間的素養を兼ね備えた人材育成に努めており、その自己点検・評価の一環として、全授業科目について学生による「授業評価」を実施するなど、カリキュラム編成にあたって学生の主体的参加を尊重していることも本学の特色である。

第2に、「地域に開かれた大学」としての特色である。例えば、1993年（平成5）年には「エクステンションセンター」を開設し、地域住民へのオープンカレッジを開講してきたが、現在、その講座数は150、登録会員数は6,000名を超える。また、2000（平成12）年には本部キャンパスのある東京都板橋区と地域デザインフォーラム協定を締結し

て、地域連携研究を推進しており、2002（平成14）年の大学基準協会の相互評価でも「地方自治体との共同研究が積極的に行われている点は評価できる」とされている。

第3に、教育研究活動において、理論的探究心とならんで応用・実務的能力の涵養を重視してきた点であり、2004（平成16）年4月に「理論と実務の架橋」を旨とした法務研究科（法科大学院）を開設したことを画期に、この課題をさらに全学的に発展させつつある。

2 本取組の概要

国際関係学部が推進する「アジア理解教育の総合的取組」は、①アジア地域言語教育、②地域研究カリキュラム、③現地体験型学習、④学生による企画・参加・実行型の活動、の4つの柱を有機的に組み合わせ、アジア理解の基礎を築くことを目的とする。①はアジアの人びとの心に直接届くコミュニケーションの道具として、アジア言語の習得をはかる。②はアジアを東・東南・南・西の4地域に分け、各地域の政治・経済・社会、また、歴史・文化・芸術の6分野について、興味を育て理解を進める。③はアジア各地の交流協定校への現地研修と留学により、学習意欲のさらなる向上と地域研究の深化をめざす。④はアジア言語スピーチコンテスト、料理祭を中心とするASIA MIX等、学生の自主的活動により、アジアへの主体的関わりを深めることをねらいとする。この4つは、1986（昭和61）年の学部開設以来、アジアを重視する本学部の教育の柱にしてきたものである。

3 本取組の実施プロセス

(1) 本取組の背景と目的

本学部は国際関係学科と国際文化学科の2学科から成るが、いわゆる研究者養成型の学部ではなく、教養学部型の性格を有している。また、学生は必ずしもアジア地域への明確な目的意識を持って入学してくるわけではない。さらに、学部独自に実施してきた新入生への「基礎学力調査」の結果等が示すように、学生は必ずしも高い学力を持っているとは言えない。本取組は、このような本学部の性格をふまえ、学生の現況に対応するために行ってきたプログラムである。すなわち、アジアに漠然たる関心は抱いているものの、その社会や歴史、文化等に対する認識を欠き、アジアに関するさまざまな言説への批判的な判断力を持たない学生に、勉学と課外活動の両面からガイダンスと知的刺激を与え、アジア理解の基礎を築くこと、それが本取組の背景と目的である。

◆**本取組と大学の理念との関連性** 「東西文化の融合」を建学の精神に掲げる本学において、国際関係学部はアジアに重点を置いた教育を行い、アジアへの豊かな想像力と理解力をもって、日本とアジアの人びとの相互理解と友好の促進に貢献できる人材の育成をはかってきた。「アジア理解教育の総合的取組」は、こうした建学の精神と学部創設の理念を具体化させて実施しているものである。

(2) アジア理解教育の総合的取組の4つの柱

① アジア地域言語教育

(i) **制度と目的** 本学部では、アジア理解の大きな柱として、中国語、コリア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ヒンディー語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語の9言語から1言語を選択必修としている。アジア言語を習得することにより、直接的なコミュニケーションの道具を手に入れ、その地域に暮らす人びとへの共感を育む契機とし、地域研究の基盤をつくるのがねらいである。

(ii) **実施状況と達成目標** 地域言語教育は初級・中級コースと上級コースに分かれ、国際関係学科と国際文化学科に共通のものである。1年次と2年次に履修する初級・中級コースは、ネイティブスピーカーを含む3人の教員で分担し、各学



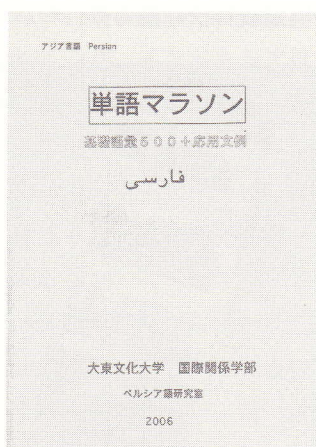
資料1 アジア言語テキスト（インドネシア語）

年とも週3コマ(6時間)の授業が組まれている。上級コースは、3年次以上を対象に週2コマ(4時間)開講される。初級・中級では、基本的な文法事項と1,500語程度の語彙を習得し、2年次に行われる現地研修でコミュニケーションをはかることのできる語学力の獲得をめざす。上級では、アジア言語の総合的な運用能力を獲得し、言語を地域研究に結びつけ、卒業論文の執筆にあたって、現地語資料を活用できるようにすることが目標である。地域言語担当の教員は、語学科目だけでなく、2年次生から始まる少人数制の演習(定員10名程度)と地域研究科目も担当し、アジア言語を基礎とした地域研究を指導している。また、言語担当以外の教員もそれぞれ専攻する地域の言語に精通しており、演習において現地語資料の講読などの指導を行っている。

(iii) **課題と対策** 地域言語教育の最大の課題は、いかに学生の自発的な学習意欲を引き出し、臨場感あふれる授業を行うかということであり、本取組ではそれを重要視してきた。以下はそのための対策である。

テキストと単語集の開発。 アジアへの興味を育み、学習意欲を刺激しつつ到達レベルを段階的に引き上げるために、アジアの歴史・社会・文化・生活等に関する情報を盛り込んだ独自の教材を作

成し、これを基礎に学生の学力に見合った学習法を開発している(資料1、2)。



資料2 単語マラソン帳(ペルシア語)

新聞とインターネットの活用。アジアの最新の動向に対する学生の関心を高め、言語教育と地域研究を結びつけるために、学部付設の現代アジア研究所が定期購読する現地語新聞を活用し、また、コンピュータ教室においてインターネット上の現地語ニュースの検索を指導するなどしている。

現地研修とアジア言語スピーチコンテスト。後述するように、教室内での通常授業に加えて、言語習得への学生の主体的な関わりを刺激し、学習の到達度をはかるために実施しているものである。

②地域研究カリキュラム

(i) 制度と目的 中国と韓国を中心とする東アジア(対応する言語は中国語、コリア語)、ベトナム・インドネシア・タイの東南アジア(ベトナム語、インドネシア語、タイ語)、インド・パキスタンの南アジア(ヒンディー語、ウルドゥー語)、イランとアラブ諸国を中心とする西アジア(ペルシア語、アラビア語)の4地域に分け、それぞれの地域性と多様性をふまえたカリキュラムにより、国際関係学科は政治・経済・社会を、国際文化学科は歴史・文化・芸術を中心にアジアを学ぶ。アジアへの具体的な関心を喚起し、地域に根ざした研究を通じて、実感と共感をともなったアジア理解を進めることをめざす。

(ii) 実施状況と達成目標 学生は履修する言語に即して専攻地域を選び、原則的にそれぞれの地

域に対応した地域研究科目を履修する。「動機づけ」「アジアに触れる」「アジアを理解する」「地域研究のまとめ」と、4学年に応じた段階的なコースを設定し、各学年における少人数制の演習で到達度をはかり、卒業論文の作成に結びつける。以下に示したのはカリキュラム例である。

◆入門講座(1年次選択必修科目) 本講座は、アジアに漠然たる関心しか持たない学生に、「動機づけ」「学びへの励まし」を与える導入教育の性格を持つ。いわゆる「概論」ではなく、アジアのさまざまなトピックを素材に、「学ぶことの面白さ」「問題の所在」とともに考えることがねらいである。両学科とも「社会科学入門(政治・法律・経済・社会)」と「人文科学入門(歴史・生活文化・文学・芸術)」から、所定の単位の修得を義務づける。

◆地域研究科目(選択必修科目) 地域研究の中核をなすもので、学生はここでアジアの具体的な姿に触れ、理解を進めていく。東南アジア地域を例にとれば、「東南アジアの政治と国際関係」「グローバル化の中の東南アジア経済」「ヒトとモノから見た東南アジア社会」「東南アジア近現代史」「東南アジアの生活と文化」「東南アジアの芸能」といった科目群である(図1)。

東南アジア地域研究を例にした現行カリキュラム

教育段階	1年 drive 期	2年 challenge 期	3年 advance 期	4年 take off 期
目標	動機づけ	アジアに触れる	アジアを理解する	地域研究のまとめ
地域言語	ベトナム語、インドネシア語、タイ語	ベトナム語、インドネシア語、タイ語	ベトナム語、インドネシア語、タイ語	ベトナム語、インドネシア語、タイ語
英語	総合英語	英語講座1～2(英語で読むアジア、英語で書くアジア、アジアの平和と安全)	英語講座3～4(英語で読むアジア、英語で書くアジア、アジアの平和と安全)	英語講座5～6(英語で読むアジア、英語で書くアジア、アジアの平和と安全)
演習	チュートリアル	演習I	演習II	卒業論文演習
入門講座	社会科学入門1～4 人文科学入門1～4			
基礎教育科目	アジア概論、アジア史	東南アジアの政治と国際関係、グローバル化の中の東南アジア経済、ヒトとモノから見た東南アジア社会、東南アジア近現代史、東南アジアの生活と文化、東南アジアの芸能		
専門教育科目	国際関係論 比較文化論	国際政治学、国際関係論、国際法、開発経済学、国際経済論、東洋史概論、日本と朝鮮半島の近現代史、難民研究、民族問題、アジア文字論、アジア社会論、中国伝統社会論、比較宗教学、NGO活動論、アジアの興隆とパフォーマンス、ガムラン合奏、その他		
		現地研修		
				総合演習(卒業共同)

図1 カリキュラム表

◆国際関係各論・比較文化各論(自由選択科目) 「イスラム文化論」「比較文化史」「国際政治学」「開発経済学」「国際機構論」「国際法」「難民研究」「民族問題」等、地域共通のテーマについて学ぶ。

◆特殊講義(自由選択科目) 固定したカリキュラムの枠にとらわれず、さまざまなテーマに柔軟に対応するための講座で、「アジアの身体とパフォーマンス」「ガムラン合奏」「NGO活動論」

等、ワークショップ形式で進められるのが特徴である(写真1)。アジア独特のリズムに合わせて身体を動かし、また伝統楽器の演奏法を学ぶなどして、アジアへの興味と理解を深めることがねらいである。



写真1 「アジアの身体とパフォーマンス」授業風景

(iii) 課題と対策 教育効果を高めるにあたって直面してきた課題は、学生のアジアへの具体的な関心をいかに喚起するか、また、地域研究をアジア言語教育といかに有機的に結びつけるか、ということである。前者については、「入門講座」「特殊講義」および1年次に配当した「チュートリアル」「アジア概論」「アジア史」等の導入科目が成果をあげている。後者の課題を克服するためには、アジア地域言語上級や演習における研究指導に加えて、以下のような諸策を講じてきた。

現地語資料の活用。 現地研修の引率や調査でアジア各国に赴いた教員が、社会・歴史・文化等に関する基本文献と教材、ビデオ等を蒐集し、学生が図書館でそれを閲覧できるようにするとともに、演習において積極的に活用する。また、4年間のアジア地域研究の集大成である卒業論文作成において、現地語資料の活用と現地調査を奨励する。

基礎教材の開発。 学部付設の現代アジア研究所の出版物において、地域研究とアジア言語を結びつけるような基礎教材を開発する。定期行物『ASIA 21』や『アジアのことば』といった書籍はその具体例である(資料3)。

③ 現地体験型学習

(i) 制度と目的 このプログラムは現地研修と短

期・長期留学制度の2つの柱から成る。現地研修は、2年次生を対象に実施しているもので、アジア9カ国の協定校11校の協力で行われる(図2)。



資料3 基礎教材『ASIA 21』

アジア諸国の提携校と現地研修参加者数 1,918名(1996年度~2005年度)

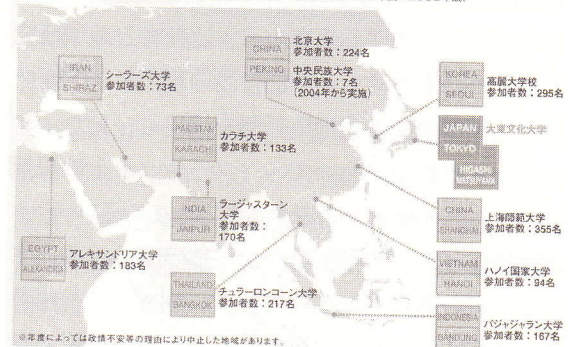


図2 現地研修提携校

目的は、アジア地域言語の学習の成果を試すことで学習意欲をさらに高めるとともに、協定校での受講とさまざまな交流、研修旅行等を通じて当該地域への理解を深め、アジア地域研究への刺激とすることである。留学制度は、現地研修の次のステップとして、2年次以降の学生向けに設けられ、現地研修と同じ協定校が受け入れ先となっている。語学力に磨きをかけ、地域研究を深めることが目的である。

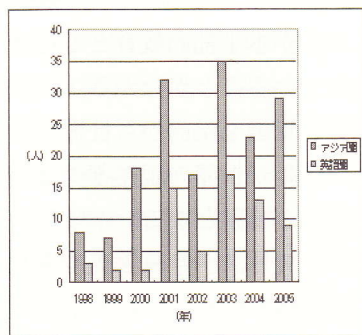
(ii) 実施状況と達成目標 現地研修は通年科目で、事前研修・協定校での研修・事後研修の3段階から成る。事前研修では訪問国の歴史・社会・文化・日常生活等について十分な予備学習を行う。事後研修では現地研修の成果を発展させ、レポート作成やプレゼンテーション等を通じて、アジア理解をさらに深める。語学研修の成果を「アジア言語スピーチコンテスト」につなげることも

大きな目標の1つである。協定校での研修は夏季休業期間から秋季にかけて、4週間前後、専任教員の引率で行い、集中講義や研修旅行等のプログラムが組まれている。インドネシアはインドネシア人家庭へのホームステイ、中国、韓国、ベトナム、イランは学生寮での宿泊、タイではチュラロンコーン大学の学生チューターによる課外の個人指導等、現地での交流が活発に行われるように配慮されている。

海外留学は学部開設時から行われてきたが、積極的に奨励するために、2000（平成12）年度のカリキュラム改革で制度化した。留学講座をカリキュラムに組み込み、留学先の大学での修得単位を、短期（半年）で16単位、長期（1年）で30単位をそれぞれ上限として、卒業単位に振り替えることによって、4年間での卒業を可能にした。

(iii) 実績と評価、および課題と対策 現地研修に参加した学生の延べ人数は、2005（平成17）年度までに3,373名にのぼる。研修後の学生は、語学力においてもアジア理解の目的意識、学習意欲においても著しい変化が見られ、大きな成果をあげている。多くの学生にとってアジアへのかかわりの大きなターニングポイントになるのが現地研修である。海外留学も制度化してから、留学者数が大幅に増え、学生の刺激になっていることが分かる（表1）。

表1 海外留学者数の推移（1998～2005年度）



現地研修に参加した学生にとって、アジアへのかかわりの契機、現地体験で得た新鮮な感動、学習意欲の高まりをいかに継続発展させていくかが大きな課題である。これについては、アジア言語と地域研究を結びつける指導に加えて、

次のような取組を実施している。**現地研修から留学へというコースの奨励。アジアからの留学生との積極的な交流。**留学生は地域言語の授業のチューター、スピーチコンテストに参加する学生の支援を、学生は留学生の日本語力向上への支援を行う。また、留学生は日本人学生と同じ資格・条件で演習等の授業に参加するなど、日常的な交流が制度化されている。**近隣の市町村に在住するアジア系住民との交流の推進。**「アジア芸能の夕べ」の開催、ASIA MIXへの招待等を通じて行う。**キャリアガイダンス。**アジアに事業展開する企業に講師派遣を依頼し、特殊講義「企業と雇用」で講習を行い、卒業後の就職を見据えた目的意識化をはかる。

④学生による企画・参加・実行型の活動

(i) 目的と取組 アジアへの主体的な関わりを促す活動は、本学部のすべての教員と学生を会員とする「地域研究会」を中心に行われる。これは学生のアジア研究を奨励するために、学部開設時に設けられたもので、学生が入学時に納める学生会費を基金（年間約200万円）として運営され、さらに事業によって大学から補助金が交付される。各事業の企画と実行の主体はあくまで学生である。年間を通じてさまざまな事業があり、なかでも「ASIA MIX」「アジア言語スピーチコンテスト」は学部の総力をあげて取り組む。

◆ASIA MIX 5月末から6月上旬にかけて、アジア料理祭、映画祭、アジアの舞踊と音楽の上演、写真展等が行われる。この行事は、すでに18年の実績を持ち、地域住民にも開かれている。その趣旨は「五感を通じてアジアをヴァーチャルに体験する」（学生パンフより）ことで、中心となるのは学生がアジア各地域の料理をつくり、模擬店で販売する料理祭である。2005（平成17）年度は6月7日～9日に行われ、学生のコアスタッフ30名、料理班メンバー150名が地域言語に対応したアジア9地域の料理、約1,800皿を提供した。また、期間中にガムラン演奏、ムエタイ、ベリーダンスの実演等が行われた（写真2）。



写真2 インドネシアの伝統楽器ガムラン演奏



資料4 スピーチコンテスト・ポスター

◆アジア言語スピーチコンテスト 1998 (平成10) 年から毎年秋に開かれ、今では「スピコン」の略称で本学部最大の行事として定着している(資料4、5)。企画から実行まで学生主体で行われ、教員はアドバイザーの立場で参加する。第8回の2005 (平成17) 年度は、11月29日、留学生の日本語を加えた10言語のコンテストに、予選を経た28名が出場し、300名の聴衆を前にさまざまなテーマで3分間のスピーチをした。出場者は、テーマの決定 → 原稿の作成 → 教員による添削 → 準完成稿の作成 → 暗誦と練習 → ネイティブ教員による指導 → 最終稿の完成 → 衣装の選定 → リハーサル、等の過程を経て本番に臨む。

(ii) 実績と評価、および課題と対策 ASIA MIXの料理祭は、「食」というもっとも身近な文化を通じてアジアに触れ、食材や香辛料等を通してアジアを実感する。また、レシピの作成・買出し・調理・模擬店づくり等の作業を共同で行うこ

とで、アジアという共通の場を軸にした一体感が生まれる。それは良き伝統となって上級生から下級生へ受け継がれ、とくに新入生のアジアへのかかわりを促すという意味で、重要な導入教育の役割も果たしている。

アジア言語スピーチコンテストは、回を重ねるごとにレベルが上がり、とくに現地研修に参加した2年次生の健闘が目立つ。この取組でも、半年以上を費やす準備の過程で、プロモーションビデオの制作と学内外への宣伝、プログラムの作成、趣向を凝らした舞台づくり、クラスごとの応援チームの結成等に、多くの学生が参加する。出場者だけでなく、多くの学生が地域言語への学習意欲を高める機会となっており、本取組にとって欠かせない活動である。

卒業時に実施している満足度調査からも、ASIA MIXやスピーチコンテストにスタッフや出場者、また観客として参加したことが(75%を超える学生が何らかのかたちでこれらの活動に参加してい



資料5 スピーチコンテスト組織図

る)、学生たちの大きな刺激と高い満足度につながり、これらが本学部の教育と不可分の活動として定着していることが分かる。今後は、さらに学生たちの意識を学内から世界に向け、地域研究学会の活動が世界の現在とつながっていくよう促すことが課題となる。本学部には、例えば、ベトナムで「ストリートチルドレン」を支援するNGO活動を行っている卒業生や、スマトラ沖大地震で被災したインドネシア・アチェ地方の復興支援活動にボランティアとして参加している在学生もおり、それらの活動を学生たちの刺激につなげていきたい。

4 本取組の特性

本取組が重視し工夫してきたのは、教員による知識や情報の一方的な伝達ではなく、学生がみずから学びの対象を発見できるよう支援し、学生の自主性を尊重しつつ、アジアへの主体的なかかわりを促すことである。そのために、アジア地域言語の習得と社会・歴史・文化等への理解の上に、学生がみずからアジアとかかわるような機会と場を提供するよう努めてきた。学習における明確なガイダンス、課外活動における学生の自主性と主体性の尊重、それが本取組の方法上の特性である。

さらに、アジアを重視する本学部の教育が一貫して強調してきたのは、アジアを優越的な高みから見のではなく、日本にとってアジアはあくまで「イコールパートナー」であるという認識である。こうした認識を築くために、本取組は、アジアへの豊かな想像力を伴った理解力を育てることを重視してきた。そのような他者への想像力と理解力を持った人材を育成することは、アジアとの共生という現代的課題にも応えるものである。その努力を学部開設以来20年、継続的かつ着実に積み重ねてきたことが、本取組の最大の実績である。

5 本取組の組織性

(1) 実行組織

本取組は40名の専任教員全員が参加し、各取組は学部教授会の承認のもと、学部内に設置された組織が中心となって行われる。その主なものは次の通り。**教務委員会**：カリキュラム編成、履修状況の把握、基礎学力調査の実施等、教務全般を統括する。**国際交流委員会**：現地研修の実施、海外協定校との交渉等を行う。**留学委員会**：学部留学生の派遣、海外からの留学生のケア等を行う。**語学教育委員会**：アジア言語と英語の教育法や評価法等の設計を行う。**現代アジア研究所**：教員による研究会、海外研究員の招聘、教材・資料等の編集と出版を行う。**民族資料室**：アジアの民族衣装・楽器・調理道具等を蒐集展示し、授業教

材として提供し、地域住民にも開放する。**地域研究学会**：「学生による企画・参加・実行型の活動」の中心となる組織で、教員と学生から構成される運営委員会が年間事業を企画する。これらの諸組織が推進する事業は毎月1回、教授会に報告され、全教員がその意義を共有する。

(2) 評価組織

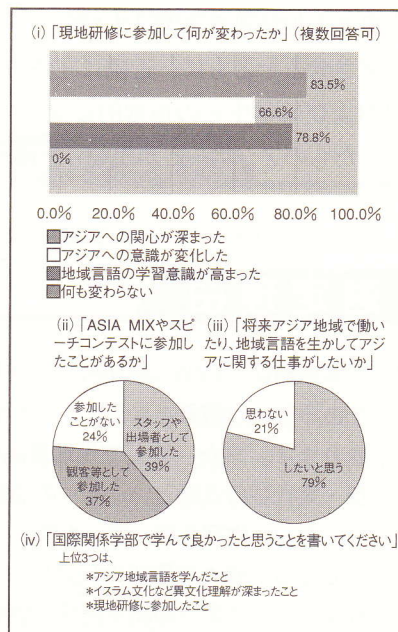
教授会の下に設置された**学生による授業評価委員会・FD研究会**を中心に行う。授業評価は、年に2回実施し、それぞれ教員・授業ごとの分析を行っている。FD研究会は教員による授業実践報告と外部講師を招いての研究会を組織している。

6 本取組の有効性

(1) 学生の自己評価と意識の変化

卒業時に実施しているアンケート調査によれば、アジア地域への明確な目的意識を持たずに入学した学生の意識に、4年間の学習や課外活動等への参加を経て、明らかな変化が生じていることが分かる(表2)。問(i)(ii)(iii)への肯定的な回答が高い数値になっているのは、本取組の有効性を示すものであろう。こうした意識の変化がどのようなアジア理解に結実したかを示すのは卒業論文である。

表2 卒業時アンケート調査 (2004年度)



(2) アジア理解の深まりとしての卒業論文

2005(平成17)年度の卒業論文241点を、テーマや対象地域等から分析すれば、以下の4点が明

らかになる。(i) アジアおよび日本を研究対象地域とする論文が約9割を占める。(ii) 専攻する言語と地域に関わる論文の割合が高い。(iii) テーマが多岐にわたり、アクチュアルな課題、あるいは自分が実感の持てる課題を卒論に選んでいる。全学生が4年次の1年間をかけて取り組む卒業論文は、4年間の学部教育の有効性をはかる確実な指標である。

(3) 学生による授業評価

授業評価は、全学規模で行われるものとは別に、学部独自のものを2000(平成12)年度から実施している。学生による5段階評価はいずれの年度でも高い数値を示してきたが、2005(平成17)年度から学生による自由記述式の評価に改め、各授業に対する学生の評価を教員みずから分析し改善策を報告している。

7 今後の実施計画

(1) もっとアジアへ、そして世界へ

学生たちの意識と活動をさらにアジアへ、そして世界に広げるために、アジアを軸として近隣市町村との交流を推進する。そのため、隣接する鳩山町との地域連携事業「大豆のアジア学」を拡大発展させるとともに、近隣に在住するアジア系住民および留学生との恒常的な交流の場を設定し、学生たちのアジアへのかかわりを深めていく。

(2) アジア教育交流プログラムの推進

アジア各国の協定校から教員を招聘し、臨場感あふれる授業を行ってもらうことで、アジアへの問題意識と理解を深め、アジア言語能力をより一層向上させる。

(3) 言語テキストの作成と到達度指数の開発

中国語からアラビア語までの9言語について、適切な語彙レベルを設定し、各クラスで共用できるオリジナル教材を開発することによって、アジア言語教育のより一層の組織化・効率化を図る。また、英検やTOEFLのような検定制度を持たない言語について、学生の語学力の到達度をはかる指数を開発する。

(4) 基礎教材の開発

アジア地域研究に関して、新たな基礎教材の開発、資料の収集と編纂を行う。教材は学生の基礎教育に用いるほか、高校生向けのアジア理解教育に活用できる汎用的な教材とする。

(5) Daito Asian Communication Index (DACIX) の導入

学生1人ひとりのアジアへの主体的なかかわりを評価し、学習と諸活動の達成度をはかる指数を設計し導入する。現地研修と留学を含む現地体験、ASIA MIX、スピーチコンテストやその他の活動への参加、学外でのボランティア活動等を自己申告によるポイントとして、4年間を通じて学生の成長を示すことにより、学生が自信と達成感を得られるよう支援する。

選定理由

本取組は、1986(昭和61)年から開始されているだけに体系的でよく練られたアジア重視型プログラムであるという印象を与えます。大学の建学の精神が教育プログラムのなかに具体化されていることも評価されます。また、アジア地域言語教育、地域研究カリキュラム、現地体験型学習、学生による企画・参加・実行型の活動という4つの活動が結びつき、アジア理解に焦点を絞った「総合的取組」と表現するにふさわしい内容を持っています。

しかし、個々の取組の1つひとつには十分な新規性があるといえず、特別の工夫が認められる訳でもありません。各実行組織を統括・調整する組織も明示されていません。アジア地域の言語運用能力の向上や達成度を示す資料(英検やTOEFLの類の検定制度がないことは承知していますが)が添付されていないために、本取組の具体的な成果の一端を知る手がかりが得られず残念に思われます。今後も、本取組の一層の充実に向け尽力されることを望みます。